

主な具体的取組の目標数値等

資料3

1.高齢者が最期まで安心して暮らせるまちづくり	主な具体的取組	現状	取組目標	目標評価時期	R4	R5	R6	目標達成のための具体的な取組方法	7月末時点進捗状況
①健康保持・介護予防対策の強化	百歳体操拡充	拠点数 74か所 実施者数 1,350人	拠点数 80か所 実施者数 1,500人	計画終期（令和7年3月末）	76か所 1400人	78か所 1450人	80か所 1500人	今後、なにわ元気塾等新たな主体と連携し、100歳体操の拠点を広げていく。	71箇所、1165人 ※新型コロナウイルス第7波の影響を受け開催が難しい状況あり（高齢者の外出自粛要請等）
②認知症対策の強化	オレンジサポーター等拡充	認知症サポーター 9,300人 オレンジサポーター 6人 オレンジパートナー 91団体	認知症サポーター 12,000人 オレンジサポーター 48人（全地域） オレンジパートナー 120団体	計画終期（令和7年3月末）	10,000人 16人 100団体	11,000人 32人 110団体	12,000人 48人 120団体	なにわ元気塾、認知症カフェの運営責任者をオレンジサポーターとして養成し、活動拠点化していく。	7月末現在、認知症サポーター 9,327人 オレンジサポーター6人 オレンジパートナー106団体（新型コロナの影響で認知症サポーター養成講座が少ない状況。オレンジサポーターは9月にWeb講習会有り、新たに6人受講予定）
③要介護者の見守りと、災害時要援護者支援の強化	福祉的視点を踏まえた避難所運営 個別避難計画作成支援	福祉的視点での避難所運営を盛り込んだ防災マニュアル 5地域	福祉的視点での避難所運営を盛り込んだ防災マニュアル作成（全地域） 個別避難計画作成（全地域）	計画終期（令和7年3月末）	16地域 12地域	16地域 16地域	16地域 16地域	福祉的視点を踏まえた避難支援について、地域や関係者との認識の共有と働きかけを実施(防災担当と連携)	福祉関係者等に対する福祉的視点を踏まえた避難支援についての研修会を検討中
④地域包括ケアシステムの充実強化	区民周知と地域においてACPを促進するための取組み	区広報紙（ACP）川柳 6回 ネットワーク会議 3回	区広報紙等による周知啓発（特集年2回） 啓発ツールを活用した地域でのACP啓発の取組（全地域）	計画終期（令和7年3月末）	実施 16地域	実施 16地域	実施 16地域	・区広報紙にACP特集記事等を掲載し、区民周知啓発を進める。 ・ネットワーク会議委員等を核に、ACPの地域展開を進めていく。	・広報紙9月号において特集記事を掲載、区民周知啓発を実施 ・ネットワーク会議開催（2回）、啓発ツールとして人生会議シートを作成、区HPに掲出 ・地域福祉支援員に対し、ACP研修を実施（池尻医師を講師に）
2. 障がい者が豊かな人生を過ごせるまちづくり	主な具体的取組	現状	取組目標	目標評価時期	R4	R5	R6	目標達成のための具体的な取組方法	7月末時点進捗状況
①障がい者の福祉避難所システム構築	福祉避難所運営マニュアルの策定及び福祉避難所運営に関する講習会開催	—	福祉避難所運営マニュアルの作成、配付 福祉避難所運営に関する講習会開催	計画終期（令和7年3月末）	作成	配付 実施	配付	自立支援協議会地域活動部会で検討	自立支援協議会地域活動部会を中心に作成中 福祉避難所の備蓄品等の確認（予定） 避難所運営についての研修会を令和5年1月開催予定
②障がい者スポーツの振興	スポーツを通した障がい者理解の促進	—	ポッチャ等障がい者スポーツの開催数 年1回以上、参加者数 1回 100人以上	毎年	実施	実施	実施	自立支援協議会地域活動部会で調整し、10月区大会開催予定	5月26日ポッチャ練習大会開催（参加者等：延106名） 10月14日区ポッチャ大会開催予定
③障がい者の権利擁護	基幹相談支援センターと相談事業所との連携による相談会や研修会の開催	—	相談会・研修会実施	毎年	実施	実施	実施	自立支援協議会地域活動部会において検討	自立支援協議会と共催で11月に研修会開催を検討中
④障がい者サービス等の情報発信	障がい者事業所ハンドブック等の作成	—	障がい者事業所ハンドブックの作成、配付	計画終期（令和7年3月末）	作成	配付	配付	自立支援協議会を通じて事業者情報を集約し作成	自立支援協議会を通じて情報収集中
4. ウィズコロナ・アフターコロナの時代に応じた新たな地域福祉、ネットワークの構築	主な具体的取組	現状	取組目標	目標評価時期	R4	R5	R6	目標達成のための具体的な取組方法	7月末時点進捗状況
①社会的なつながりが希薄な世帯支援、気にかける地域づくりの推進	気にかける地域づくりの取組み	気にかける取組み事業数 2	地域における気にかける取組み事業 全地域	計画終期（令和7年3月末）	4地域	10地域	16地域	各地の地域福祉活動について「気にかける地域づくりと」の取り組みを収集、情報を共有するなど区社協や地域と連携して取り組んでいく。	各地の地域福祉活動について「気にかける地域づくり」の取り組みを収集。
②総合的な相談支援体制の強化	つながる場や支援会議等関係者のスキルアップ	職員向けスキルアップ研修会の開催	スキルアップのための研修会等開催（対象者拡充）	毎年	実施	実施	実施	他区や区役所以外の専門機関も対象にした合同研修会を開催し、スキルアップとともに連携の深化を進める。	三区（城東・鶴見・旭区）合同研修会を9月12日に開催（参加者100名）
③地域福祉活動の担い手の発掘	これまで地域福祉活動に参加したことがない層に対する、ゆるやかな見守りを促進するための啓発	—	啓発チラシ、ホームページ、広報紙等による啓発活動	毎年	実施	実施	実施	・広報紙やリーフレットを活用し、身近な地域福祉の取組みを広く周知・啓発	認知症や人生会議などの福祉課題を広報紙で取り上げ、身近な地域福祉課題に関心を持っていたけよう周知（広報紙3月号・9月号特集記事、区ホームページにも掲出）
④関係機関間の連携強化	関係機関間の課題共有・連携の場づくり	複数の関係機関間連携による研修会開催 6回	各種関係会議、研修会等を活用した課題共有、意見交換の場の設定 年8回以上	毎年	実施	実施	実施	多様な主体と連携した会議（プラットフォーム）等において、直面する福祉等の課題を共有し、課題解決に向け検討していく。	・ネットワーク会議（2回）、スマートエイジング会議（2回）、総合的な相談支援事業研修（1回）

※「－」はなし又は不詳